

7.2.2 学生の受け入れ

<2003年度に設定した目標>

1. 本学および他大学から広く優秀な人材を受け入れる。
2. 外国人および社会人に広く門戸を開放する。
3. 学部段階で修得した知識、能力、適性、将来性等を十分評価して入学者を決定する。
4. 学生の収容定員を満たすよう学生確保に努める。

【評価項目 5-0-1】 入学者受け入れ方針等（門戸開放）

（必須要素）他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

【評価項目 5-0-2】 学生募集方法、入学者選抜方法

（必須要素）大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

【評価項目 5-0-3】 入学者選抜の仕組み（学内推薦制度）

（必須要素）成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性

【評価項目 5-0-4】 入学者選抜方法の検証

（必須要素）各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

（選択要素）入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況

（現状の説明）

入学者の選抜は博士課程前期課程、博士課程後期課程ともに一般入試を9月と3月の2回行い、受験生を募集している。出願資格は、当該年度に大学卒業見込みの者だけではなく、広く社会人や外国人も視野に入れて決めており、様々な背景の学生を受け入れることが可能である。さらに、一般入試とは別に社会人と外国人には口頭試問だけで選抜する特別学生の制度を設けている（「評価項目 5-0-8」参照）。

一般入試の方法は、博士課程前期課程の場合、英語（必須）のほか、専攻ごとに基礎科目、専攻科目の試験を行い学部レベルの知識と思考力等を評価している試験問題は、大学で学んだ内容に関する能力を十分評価できること、また分野による不公平が生じないことを念頭に、多彩な出題を行っている。また口頭試問についても十分な時間をかけ一人一人の適性、能力、および将来性について細かく評価し合格者を決定している。

博士課程後期課程の場合、修士論文の内容を基に、英語と口頭試問によって合否を決定している。学内進学者に対しては修士論文発表会での評価も加味されて判定される。

入学者の選抜にあたっては、内部進学者のうち、成績優秀者に対して一般入試に先だって予備選考（面接）を行い、英語以外の筆記試験を免除している。予備選考の位置づけは、専攻によって多少違っている。物理学専攻では、早期に大学院生を確保し、卒業研究に注力できる体制を作ることが主眼であるのに対して、化学専攻ではトップクラスの優秀者数名のみを対象として学部での学習へのインセンティブの要素が強い。予備選考による入学者は、2003年度は物理学専攻20名、化学専攻4名、2004年度は物理学専攻22名、化学専攻1名、生命科学専攻2名であった。

各年の入試問題を検証する仕組みについては具体的な組織はないが、出題委員会および

専攻会議等で入試問題の内容、難易度についての議論を適宜行っている。また、各専攻の教員全員で行っている口頭試問では、筆記試験についての質疑も綿密になされており、問題の適切性について教員間の情報交換の場ともなっている。入試問題は、過去3年分について希望者に配布することにより公開している。

(点検・評価の結果)

広く門戸を開放し優秀な人材を大学院に受け入れるための規定は十分整備されている。特に、大学院特別学生の制度は、一般入試で入学するのがむずかしい社会人や外国人の受け入れに貢献している（「評価項目 5-0-8」参照）。問題としては、学生の希望が特定の研究室に集中している点が指摘できる。

入試の可否判定については、厳正に行われており問題ない。

入試問題の検証は、非公式な形では行われているが、組織的客観的なものとしてはまだ十分ではない。

予備選考の制度は、専攻によってその位置づけは多少異なっているが、優秀な学生の確保に成果をあげていると評価できる。しかし、予備選考制度では、学生に推薦基準が非公開であるなど明確な制度として確定していない部分があり、より広く門戸開放していくためには、内部進学者だけでなく外部からの受験者に広くアピールする推薦制度に改変していくことが望まれる。

(改善の具体的方策)

本学出身者だけでなくより幅広く優秀な人材に門戸開放するために、以下の施策を実施していく。

1. 大学院の入試要項をインターネットからダウンロードできるようにして遠方の受験生に便宜をはかる。
2. 2006年度入試より大学院特別学生（外国大学卒業者）の制度を新たに導入し、外国の大学を卒業した日本国籍の者を対象に、英語での受験を認める。
3. 2006年度入試より予備選考を改めて推薦入試とし、外部に見える形で明文化して学生募集していく。
4. 優秀な内部学生には、ベーツ奨学金の給付など大学院進学奨励制度を整備していく。
5. 大学院の広報活動を拡充していく。

【評価項目 5-0-6】 「飛び入学」

(必須要素)「飛び入学」制度の運用の適切性

(現状の説明)

生命科学専攻では基準を満たした優秀な学生に対して飛び入学を認めている。これによって2005年度に1名の学生が飛び入学制度によって進学した。現行の制度では、学部における3年卒業制度が十分整備されていないため、飛び入学の場合には学部3年終了で退学することが前提となっている。

(点検・評価の結果)

飛び入学制度は、生命科学専攻で2005年度入試より導入された。今後の経過を観察しこの制度の有効性を検討する必要がある。特に、学部における飛び級制度との連動が不可欠である。

(改善の具体的方策)

飛び入学制度を利用して入学した学生の追跡調査を行い、制度の有効性を評価していく。また、他学科、特に物理学専攻からの飛び入学者の受け入れについても検討していく。

【評価項目 5-0-8】 社会人学生の受け入れ

【評価項目 5-0-9】 科目等履修生、聴講生等

(選択要素) 科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

【評価項目 5-0-10】 外国人留学生の受け入れ

(選択要素) 外国人留学生の受け入れ状況

(選択要素) 留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性

(現状の説明)

社会人学生および外国人学生は、一般入試で正規学生として受け入れているだけでなく、大学院特別学生(社会人、外国人)としても受け入れている。一般入試による入学の実績はない。特別学生の場合は、過去に受けた教育の内容、適性、専門分野の能力などを面接で評価して合否を決めている。外国人学生の場合、日本語と英語の能力についても判断材料としている。

特別学生のみでは学位を取得できないが、入学後の成績と指導教員による能力評価に基づいて正規学生に移行できる。特別学生受け入れの実績は、2003年度後期課程2名、2004年度前期課程1名、後期課程1名で、これらの学生はすべて半年後に正規学生へと身分変更された。

科目等履修生、聴講生については、学部と同様柔軟に対応している。科目等履修生は教育職員専修免許取得のために、2003年度4名、2004年度6名受け入れている。聴講生については、生涯学習の一環として2003年度1名、2004年度1名の希望者があり、すべて受け入れている。

(点検・評価の結果)

社会人学生、外国人学生、科目等履修生、聴講生の受け入れについては、十分柔軟に対応しており、特に問題はない。

【評価項目 5-0-11】 定員管理

(必須要素) 収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

(現状の説明)

収容定員および在籍学生数は大学基礎データ表18および下表の通りである。各専攻とも前期課程においては収容定員を上回る学生が在学している（2005年4月現在、物理学専攻で収容定員の約2倍、化学専攻で約1.5倍、生命科学専攻で約1.1倍）。また後期課程においては化学専攻においては十分な学生を確保できているが、物理学専攻では後期課程への進学率が低く定員を確保できていない（2005年4月現在、物理学専攻で収容定員の約0.5倍、化学専攻で約1.2倍）。

<理工学研究科収容定員・在籍学生数推移表>

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
収容定員	66名	66名	66名	66名	76名	86名
在籍者数	91名	84名	86名	95名	105名	119名

(点検・評価の結果)

すべての専攻において前期課程は、学生の確保が十分できている。このように前期課程で定員を大きく上まわる学生が入学している背景には、科学技術水準の向上に伴う、昨今の大学院重視の社会的状況にともなう志願者の急増があり、そうした社会の要請に応えるよう定員の見直しが迫られている。

他方、後期課程では、物理学専攻の定員確保に向けた努力が必要である。

(改善の具体的方策)

2006年度からの情報科学専攻の新設を視野に入れて、大学院定員について検討を行った。この答申を受けて、2006年度より各専攻の定員増加を申請し、認可された。これによって博士課程前期課程の定員は、志願者数に見合ったより適正なものになると予想される。